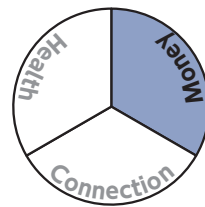


アジア・新興国

～マレーシア政治の成熟化は期待薄の状況～



経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹 (にしはま とおる)

新型肺炎感染拡大の背後で政争が表面化する事態

マレーシアでは一昨年の総選挙で独立後初の政権交代が行われた。その背景には、ナジブ元政権下で設立された政府系ファンド(1MDB)を舞台に巨額の汚職事件が表面化し、政権支持率が低下したことがある。政権交代で誕生したマハティール前政権の下で汚職事件に関する捜査が行われ、ナジブ元首相は計42の罪状で起訴され、一連の疑惑の中心とされたナジブ元首相の義子をはじめ、取り巻きである有力政治家も起訴された。しかし、今年2月末にマハティール前首相が後継人事を巡る与党連立内の対立を理由に退陣し、汚職捜査の行方に不透明感が漂った。

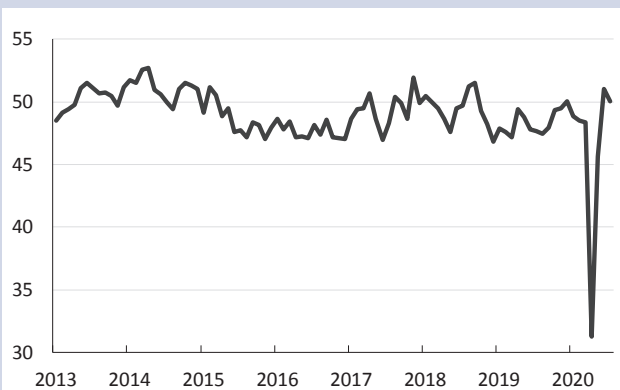
3月にはナジブ元政権下の与党が閣外協力する形でムヒディン政権が誕生し、ナジブ元首相の義子や有力政治家に対する起訴は取り消されるなど、ナジブ元首相の裁判に影響が出る可能性が出た。他方、同国も新型コロナウイルス感染拡大に直面していたなか、政治闘争に明け暮れる事態に国民の政治への関心は低下した。ただし、ムヒディン政権発足後は外出禁止措置など強硬策による防疫政策が打ち出され、感染拡大の動きは収束するなど事態は大きく改善、5月以降は活動制限の緩和に動いている。その結果、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ企業マインドは底入れし、経済は落ち着きを取り戻しつつある。

政治の綱引きはナジブ元首相の裁判に影響するか

こうしたなか7月28日にナジブ元首相に対する一審判決が下り、7つの罪状すべてで有罪を認定した上で、禁錮12年の実刑と2.1億リンギの罰金刑が命じられた。当該事件では海外において銀行幹部や実業家の有罪が立証されたほか、一連の捜査でも海外の捜査機関と合同で行われており、首相在任中の政府系ファンドを舞台にした資金流用に厳しい判断が下された。他方、ナジブ元首相は控訴の意向を明らかにしており、最終的に最高裁まで審理がもつれ込む可能性は高いとみられる。

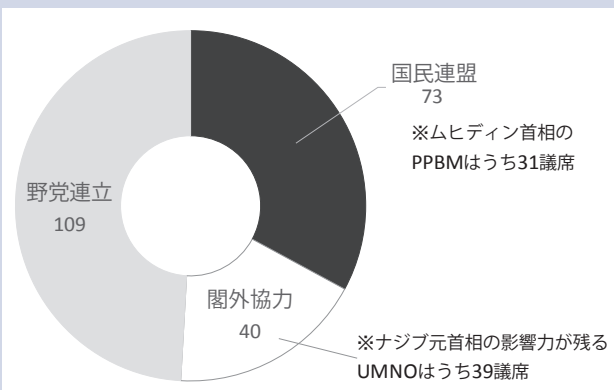
なお、ムヒディン首相自身はナジブ元政権下で副首相を務めていたが、一連の汚職問題の責任を追及したことで更迭された経緯があり、ナジブ元首相への思い入れは強くないとみられる。一方、ムヒディン政権を閣外協力で支えるUMNO(統一マレー国民組織)は依然ナジブ元首相の影響力が強く、前回の総選挙で下野した理由は1MDB問題との共通認識を有するなかで、今後はナジブ元首相の裁判で無罪を勝ち取るべく様々な策を講じる可能性がある。結果、ムヒディン政権の「キャスティング・ボート」を握る同党が綱引きを強めることも予想される。一昨年の政権交代を経て同国政治の民主化が進むと期待する向きもみられたが、現実にはその後の後継者を巡るゴタゴタを含め、成熟化を期待することは当面難しいとみるのが実情であろう。

資料1 製造業PMIの推移



(出所) IHS Markitより第一生命経済研究所作成

資料2 議会下院(代議院)の党派別議席数



(出所) 各種資料より第一生命経済研究所作成、8月3日時点